

議案第46号

平成27年度川崎市一般会計予算

平成27年度川崎市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ618,872,041千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)

に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の  
各項の間の流用

平成27年 2月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市 税		296,274,667 <sup>千円</sup>
	1 市 民 税	137,113,400
	2 固 定 資 産 税	116,011,885
	3 軽 自 動 車 税	583,380
	4 市 た ば こ 税	9,542,401
	5 特 別 土 地 保 有 税	2
	6 入 湯 税	533
	7 事 業 所 税	8,699,577
	8 都 市 計 画 税	24,323,489
2 地 方 譲 与 税		3,348,712
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,248,258
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,501,885
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 特 別 と ん 譲 与 税	579,567
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1
	6 石 油 ガ ス 譲 与 税	19,000
3 利 子 割 交 付 金		467,226
	1 利 子 割 交 付 金	467,226
4 配 当 割 交 付 金		2,400,991
	1 配 当 割 交 付 金	2,400,991
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		698,872
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	698,872
6 地 方 消 費 税 交 付 金		24,534,311
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	24,534,311

款	項	金 額
7 ゴルフ場利用税交付金		37,669 <sup>千円</sup>
	1 ゴルフ場利用税交付金	37,669
8 自動車取得税交付金		653,292
	1 自動車取得税交付金	653,292
9 軽油引取税交付金		4,036,335
	1 軽油引取税交付金	4,036,335
10 地方特例交付金		1,053,200
	1 地方特例交付金	1,053,200
11 地方交付税		749,569
	1 地方交付税	749,569
12 交通安全対策特別交付金		438,933
	1 交通安全対策特別交付金	438,933
13 分担金及び負担金		9,343,037
	1 負担金	9,343,037
14 使用料及び手数料		17,525,175
	1 使用料	13,774,886
	2 手数料	3,750,289
15 国庫支出金		104,917,881
	1 国庫負担金	80,287,567
	2 国庫補助金	24,119,696
	3 委託金	510,618
16 県支出金		23,392,987
	1 県負担金	14,091,179
	2 県補助金	5,800,979
	3 委託金	3,500,829

款	項	金額
17 財 産 収 入		4,621,349 <sup>千円</sup>
	1 財 産 運 用 収 入	1,606,148
	2 財 産 売 払 収 入	3,015,201
18 寄 附 金		381,186
	1 寄 附 金	381,186
19 繰 入 金		29,502,076
	1 基 金 繰 入 金	23,696,927
	2 特 別 会 計 繰 入 金	5,805,149
20 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
21 諸 収 入		42,797,573
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	523,359
	2 市 預 金 利 子	7,085
	3 貸 付 金 元 利 収 入	29,371,352
	4 収 益 事 業 収 入	4,163,399
	5 受 託 事 業 収 入	135,960
	6 雑 入	8,596,418
22 市 債		51,597,000
	1 市 債	51,597,000
歳 入 合 計		618,872,041

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,748,353 <sup>千円</sup>
	1 議 会 費	1,748,353
2 総 務 費		49,327,792
	1 職 員 管 理 費	31,394,394
	2 総 務 管 理 費	8,247,922
	3 危 機 管 理 費	2,093,620
	4 総 合 企 画 費	422,711
	5 徴 税 費	5,385,419
	6 選 挙 費	591,117
	7 統 計 調 査 費	910,830
	8 人 事 委 員 会 費	119,704
	9 監 査 費	162,075
3 市 民 費		6,016,143
	1 市 民 生 活 費	6,016,143
4 こ ど も 費		91,377,708
	1 こ ど も 青 少 年 費	43,642,857
	2 こ ど も 支 援 費	47,734,851
5 健 康 福 祉 費		137,602,554
	1 健 康 福 祉 費	10,734,707
	2 社 会 福 祉 費	601,256
	3 生 活 保 護 費	60,572,615
	4 老 人 福 祉 費	17,107,997
	5 障 害 者 福 祉 費	34,132,571
	6 国 民 年 金 費	279,453
	7 公 衆 衛 生 費	7,601,582
	8 公 害 保 健 費	2,142,068
	9 保 健 衛 生 施 設 費	857,652

款	項	金額
	10 保健所費	53,570 <sup>千円</sup>
	11 リハビリテーション 医療センター費	161,641
	12 看護短期大学費	486,203
	13 施設整備費	2,871,239
6 環境費		22,860,770
	1 環境管理費	1,679,950
	2 公害対策費	879,295
	3 ごみ処理費	12,851,182
	4 し尿処理費	608,903
	5 施設費	6,841,440
7 経済労働費		31,619,834
	1 産業経済費	1,434,198
	2 商工業費	679,469
	3 中小企業支援費	28,709,855
	4 農業費	261,837
	5 労政費	534,475
8 建設緑政費		26,617,676
	1 建設緑政管理費	2,755,145
	2 道路橋りょう費	11,212,964
	3 街路事業費	5,933,340
	4 広域道路費	108,690
	5 河川費	2,141,577
	6 緑化費	369,400
	7 自然保護対策費	575,761
	8 公園費	3,520,799
9 港湾費		10,015,863
	1 港湾管理費	2,867,800

款	項	金額
	2 港湾建設費	7,148,063 <sup>千円</sup>
10 まちづくり費		25,973,620
	1 まちづくり管理費	2,743,244
	2 計画費	505,130
	3 整備事業費	10,275,410
	4 建築管理費	1,997,121
	5 住宅費	10,452,715
11 区役所費		14,995,554
	1 区政振興費	12,368,464
	2 戸籍住民基本台帳費	2,627,090
12 消防費		19,093,114
	1 消防費	19,093,114
13 教育費		42,973,503
	1 教育総務費	9,851,134
	2 小学校費	6,209,938
	3 中学校費	2,631,856
	4 高等学校費	3,787,014
	5 特別支援教育費	614,040
	6 社会教育費	2,708,293
	7 体育保健費	5,698,389
	8 教育施設整備費	11,472,839
14 公債費		73,820,439
	1 公債費	73,820,439
15 諸支出金		64,329,118
	1 繰出金	64,329,118
16 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳出	合計	618,872,041



第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
本庁舎等建替環境影響評価業務経費	平成28年度から 平成30年度まで	千円 49,034
コンタクトセンター運営業務経費	平成28年度から 平成32年度まで	636,656
例規集印刷製本費	平成28年度から 平成31年度まで	7,128
法制執務サポートシステム使用料	平成28年度から 平成31年度まで	9,716
コールセンター運営事業費	平成28年度から 平成29年度まで	66,550
路線価算定及び図面等作製業務経費	平成28年度から 平成29年度まで	20,542
平成27年度民間児童福祉施設整備に係る 金融機関からの借入金への返済補助金	平成28年度から 平成56年度まで	1,087,921
民間保育所整備事業費	平成27年度から 平成28年度まで	1,050,992
平成27年度民間老人福祉施設に係る 金融機関からの借入金への返済補助金	平成27年度から 平成37年度まで	400,000
平成27年度民間特別養護 老人ホーム整備事業費	平成27年度から 平成29年度まで	642,500
等々力老人いこいの家整備事業費	平成27年度から 平成30年度まで	130,161
動物愛護センター再編整備事業費	平成28年度	28,700
小物金属収集運搬業務経費	平成27年度から 平成30年度まで	751,515
ミックスペーパー分別収集運搬業務経費	平成27年度から 平成30年度まで	1,051,128

事 項	期 間	限 度 額
空き缶・ペットボトル分別 収集運搬業務経費（その2）	平成27年度から 平成30年度まで	千円 914,685
プラスチック製容器包装収集運搬経費	平成27年度から 平成30年度まで	1,599,906
堤根空き瓶選別業務委託経費	平成27年度から 平成29年度まで	95,074
ペットボトル等資源化処理業務経費	平成27年度から 平成28年度まで	268,974
ミックスペーパー・プラスチック製 容器包装資源化処理業務経費	平成27年度から 平成30年度まで	600,000
ごみ収集車両整備事業費	平成27年度から 平成28年度まで	14,667
生活環境普及車両整備事業費	平成27年度から 平成28年度まで	1,631
焼却場車両整備事業費	平成27年度から 平成28年度まで	26,667
粗大ごみ処理場車両整備事業費	平成27年度から 平成28年度まで	26,667
王禅寺処理センター資源化 処理施設運営管理等業務経費	平成27年度から 平成30年度まで	1,500,000
浮島1期排水処理施設 運転管理業務経費	平成28年度から 平成29年度まで	235,721
仮称リサイクルパークあさお 健康とふれあいの広場整備事業費	平成28年度	435,556
橘処理センター整備事業費	平成28年度	24,000
再生可能エネルギー等 導入推進基金事業費	平成27年度から 平成28年度まで	121,000

事 項	期 間	限 度 額
コンベンション施設整備事業費	平成28年度から 平成29年度まで	千円 1,127,700
ナノ医療イノベーション センター運営支援事業費	平成28年度から 平成33年度まで	650,000
平成27年度先端産業創出 支援助成事業費	平成27年度から 平成34年度まで	1,000,000
新川崎創造のもり産学官 交流・研究開発施設整備等事業費	平成27年度から 平成29年度まで	3,390,000
都市計画道路 野川柿生線整備事業費	平成28年度	526,586
五反田川放水路整備事業費	平成28年度から 平成30年度まで	9,727,923
等々力緑地正面 広場整備事業費	平成28年度	344,000
等々力硬式野球場整備事業費	平成27年度から 平成30年度まで	6,739,669
多摩川管理事務所移転事業費	平成28年度	6,720
臨港道路東扇島水江町線 整備受託事業費	平成28年度	241,600
千鳥町ABC物揚場 背後護岸改良事業費	平成28年度	32,750
平成27年度臨港道路東扇島 水江町線直轄工事負担金	平成28年度	683,334
川崎駅周辺公共施設等整備事業費	平成28年度から 平成29年度まで	2,783,643
南武線駅アクセス向上等整備事業費	平成28年度から 平成30年度まで	2,235,994

事 項	期 間	限 度 額
建築関連情報等整備事業費	平成27年度から 平成28年度まで	千円 7,500
市営住宅長寿命化改善事業費	平成28年度	285,750
平成27年度公営住宅整備事業費	平成28年度から 平成29年度まで	966,000
幸区役所庁舎整備事業費	平成28年度	258,999
行政サービス施設整備事業費	平成28年度	3,154
航空隊庁舎整備事業費	平成28年度	19,744
ヘリコプター整備事業費	平成27年度から 平成28年度まで	153,580
学習状況調査事業費	平成28年度	24,810
図書館巡回車運行業務委託事業費	平成27年度から 平成32年度まで	80,391
日本民家園施設整備事業費	平成28年度	131,322
中学校給食施設整備事業費	平成27年度から 平成43年度まで	35,648,501
校舎建築事業費	平成28年度	3,311,328
学校施設再生整備事業費	平成27年度から 平成28年度まで	230,111
平成27年度公共施設 管理運営事業費	平成28年度から 平成31年度まで	1,349,138
平成27年度家屋等リース経費	平成27年度から 平成38年度まで	1,231,401
平成27年度土地借上料	平成28年度から 平成29年度まで	25,998
公共用地の取得 (川崎市土地開発公社分)	平成27年度から 平成36年度まで	1,650,000

事 項	期 間	限 度 額
川 崎 市 土 地 開 発 公 社 の 事 業 資 金 借 入 れ に 伴 う 金 融 機 関 等 に 対 す る 債 務 保 証	平 成 2 7 年 度 か ら 債 務 消 滅 時 ま で	千円 元 金 2,537,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額
地 方 債 証 券 の 共 同 発 行 に よ っ て 生 ず る 連 帯 債 務	平 成 2 7 年 度 か ら 債 務 消 滅 時 ま で	元 金 1,397,000,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
本庁舎等耐震対策事業	千円 340,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0 % 以 内  ただし、 利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
災害情報機器整備事業	11,000			
災害援護資金貸付事業	1,000	政府資金から普通貸借による。	無 利 子	災害弔慰金の支給等に関する法律に定めるところにより償還する。
備蓄倉庫整備事業	923,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年 5.0 % 以 内  ただし、 利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見	借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の
避難所機能整備事業	126,000			
帰宅困難者対策事業	9,000			
国際戦略拠点地区整備推進事業	95,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円	。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	範囲内で借換えすることができる。
小計	1,505,000			
市民生活総務事業	73,000	同上	同上	同上
人権・男女共同参画事業	16,000			
市民文化事業	80,000			
市民スポーツ事業	45,000			
小計	214,000			
青少年事業	116,000	同上	同上	同上
子ども支援事業	697,000			
保育事業	377,000			
小計	1,190,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
老人福祉総務事業	千円 1,115,000	同 上	同 上	同 上
施設整備事業	1,124,000			
施設建設事業	1,282,000			
小 計	3,521,000			
ごみ運搬車両整備事業	460,000	同 上	同 上	同 上
し尿運搬車両整備事業	96,000			
廃棄物処理施設等 整備事業	4,921,000			
小 計	5,477,000			
産業政策事業	58,000	同 上	同 上	同 上
中小企業支援事業	121,000			
小 計	179,000			
安全施設整備事業	442,000	同 上	同 上	同 上
道路整備事業	2,847,000			
橋りょう架設改良事業	466,000			
自転車対策事業	462,000			
街 路 事 業	1,842,000			
連続立体交差事業	929,000			



起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
河川整備事業	860,000	同上	同上	同上
自然保護対策事業	288,000			
公園緑地施設整備事業	1,475,000			
霊園整備事業	17,000			
多摩川施策推進整備事業	2,000			
小計	9,630,000	/	/	/
浮島埋立事業	117,000	同上	同上	同上
港湾改修事業	1,082,000			
港湾改良事業	100,000			
港湾工事負担金	3,941,000			
小計	5,240,000	/	/	/
土地区画整理事業	1,626,000	同上	同上	同上
住宅市街地総合 整備事業	445,000			
小杉駅周辺地区 再開発事業	48,000			
優良建築物等整備事業	6,000			
新川崎地区整備事業	27,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
駅 施 設 関 連 事 業	千円 778,000	同 上	同 上	同 上
開 発 行 為 指 導 対 策 事 業	74,000			
施 設 整 備 事 業	364,000			
公 営 住 宅 整 備 事 業	2,346,000			
小 計	5,714,000			
区 役 所 施 設 整 備 事 業	824,000	同 上	同 上	同 上
行 政 サ ー ビ ス 施 設 整 備 事 業	1,000			
小 計	825,000			
消 防 施 設 整 備 事 業	3,947,000	同 上	同 上	同 上
総 合 教 育 セ ン タ ー 事 業	127,000	同 上	同 上	同 上
学 校 給 食 事 業	3,136,000			
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	6,982,000			
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	548,000			
特 別 支 援 教 育 施 設 整 備 事 業	2,000			
社 会 教 育 施 設 整 備 事 業	320,000			
小 計	11,115,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	千円 840,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	同上
退職手当債	2,200,000	同上	同上	同上
合計	51,597,000			